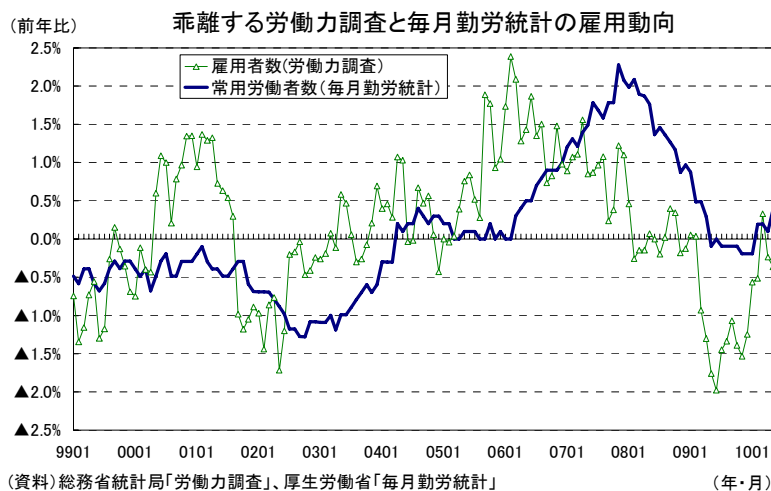


Weekly
エコノミスト・
レター

雇用は増えているのか、減っているのか？

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎
(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

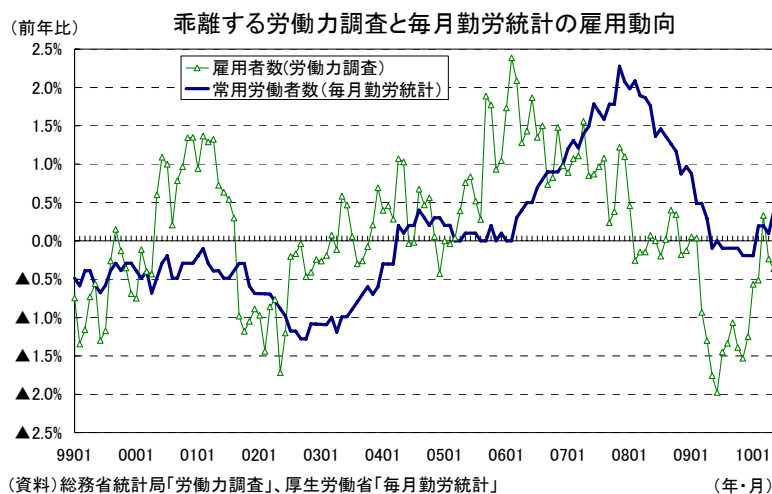
1. 持ち直しつつあった雇用情勢だが、ここにきて変調の兆しも見られる。失業率は2009年7月に過去最悪の5.6%を記録した後、2010年1、2月には4.9%まで低下したが、3月以降再び上昇し、5月には5.2%となった。
2. 「労働力調査」の雇用者数は2010年3月に1年1ヵ月ぶりに前年比で増加したが、4、5月は再び減少に転じている。一方、「毎月勤労統計」の常用労働者数は2010年2月以降、前年比で増加を続けており、両者の動きは乖離している。
3. 労働力調査は雇用者の対象範囲が広いと、労働市場全体の動向を把握するのに適した統計だが、月々の振れが大きいという問題がある。一方、毎月勤労統計は安定的な動きをする一方、トレンドの変化を迅速に捉えられない場合があり、両統計には一長一短がある。
4. 毎月勤労統計に含まれない中小企業（事業所規模4人以下）の雇用が大幅に減少していることが、労働力調査が毎月勤労統計よりも弱めの動きとなっている一因と考えられる。ただし、これだけでは両統計の乖離を全て説明することはできず、現時点では基調として雇用が増えているのか、減っているのかを判断することは難しいと言わざるを得ない。
5. 過去の動きを見ると、労働力調査と毎月勤労統計が一方向に乖離し続けることはない。今後、雇用の伸びがどちらの統計の動きに収束していくかが注目される。



●乖離する2つの雇用統計

最悪期を脱し持ち直しつつあった雇用情勢だが、ここにきて変調の兆しも見られる。総務省の「労働力調査」によれば、失業率は2009年7月に過去最悪の5.6%を記録した後、2010年1月、2月には4.9%まで低下したが、3月以降3ヵ月連続で上昇し5月には5.2%となった。雇用者数も2010年3月には1年1ヵ月ぶりに前年比で増加したが、4月、5月には再び減少に転じている(5月は前年比▲0.4%)。

一方、厚生労働省の「毎月勤労統計」によれば、常用労働者数は2010年2月に前年比で増加に転じて以降、小幅ながらも4ヵ月連続でプラスの伸びを維持しており(5月は前年比0.4%)、両者の動きは乖離している。どちらの統計が雇用の実態を表しているのだろうか。



●労働者の範囲の違いが乖離の一因

労働力調査は世帯を対象とした調査だが、毎月半数の標本が入れ替わるため、月々の振れが大きくなりやすい。過去の動きを見ると、雇用者数の伸びが前年比でいったんマイナス(プラス)となった後、すぐにプラス(マイナス)に転じた例も少なくない。このため、現時点で雇用者数の伸びが基調としてマイナスになったと考えるのは早計だろう。

一方、毎月勤労統計は事業所を対象とした調査だが、標本の入替えが概ね3年ごと(5~29人の事業所は半年ごとに3分の1ずつ入れ替え)となっているため、安定的な動きをする傾向がある。ただし、新設された事業所の捕捉が遅れることなどからトレンドの変化を迅速に捉えきれない可能性もあるため、雇用の実態を見る上でどちらの統計が優れているとは一概に言えない。

両統計のもうひとつの違いは、調査対象としている労働者の範囲だ。毎月勤労統計の調査対象は、5人以上の事業所規模で働く労働者で、4人以下の事業所で働く人は対象外となっている。また、毎月勤労統計の常用労働者は、①期間を定めずに、または1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、②日々又は1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者、のいずれかに該当するものである。したがって、学生アルバ

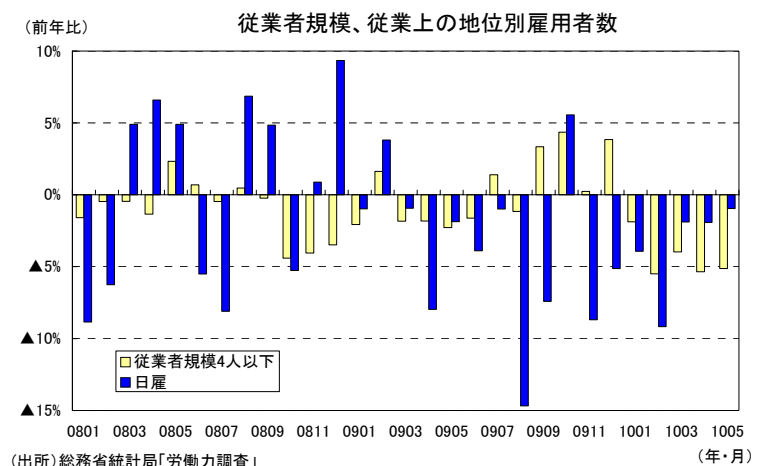
イト、フリーター、契約期間が短く労働日数も少ない派遣社員などは含まれていない。

これに対して、労働力調査の雇用者は、月末1週間のうち収入を伴う仕事を1時間以上した者となっており、基本的に働く者全てが対象となっている。このため、労働市場全体の動きを捉えるためには労働力調査を使う方が望ましいが、統計の振れが大きく基調判断がしにくいというデメリットも無視できない。

ちなみに2009年の労働力調査の雇用者数は5460万人、毎月勤労統計の常用労働者数は4399万人と、両者の水準には約1000万人の開きがある。

ここで、毎月勤労統計には含まれない雇用の動きを労働力調査で見てみよう。労働力調査では毎月勤労統計では調査対象外となっている4人以下の事業所で働く者、日々または1ヵ月未満の契約で雇われている日雇労働者が含まれる(ただし、1ヵ月未満の契約でも前2ヵ月に18日以上働いている者は毎月勤労統計にも含まれる)。

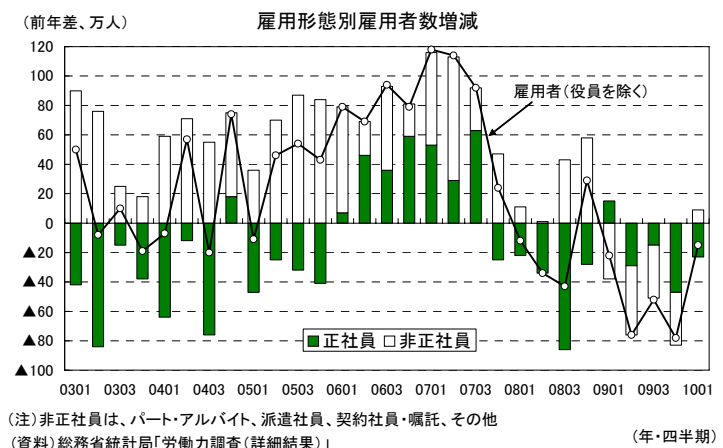
従業者規模が4人以下の中小企業、日雇の雇用者数はいずれも減少が続いており、特に、従業者規模4人以下の雇用者数はこのところ減少幅が大きくなっている。労働力調査にはより小さい事業所で働く者や、契約期間が短い労働者が含まれていることが、毎月勤労統計よりも弱い動きを示す一因になっていると考えられる。景気回復の恩恵を受けやすい大企業に比べ中小企業では依然厳しい状況が続いていることを反映した動きとも言えるだろう。



●現時点では難しい雇用の基調判断

ただし、これで両統計の乖離を全て説明できるわけではない。毎月勤労統計には非正規雇用の一部が含まれないため、2008年秋のリーマン・ショック以降のように非正規労働者の大幅な雇用調整が行われている状況であれば、労働力調査が毎月勤労統計よりも弱い理由になるが、足もとではむしろ非正規雇用が増え始めている。

総務省の「労働力調査(詳細結果)」によれば、2010年1-3月期の雇用者数は正社員が4四半期連続で減少する一方、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正社員が5四半期ぶりに増加に



転じた。前回の景気回復局面と同様に非正規雇用から先に回復し始めたことを示しており、このことはむしろ労働力調査の雇用が毎月勤労統計よりも強めに出る要因と考えられる。

現時点では基調として雇用が増えているか、減っているかを判断することは難しいと言わざるを得ないだろう。

雇用情勢が今後改善に向かうかどうかは、景気の先行きを見る上で重要な鍵である。個人消費はエコカー減税、エコポイント制度などの政策効果から持ち直しを続けてきたが、政策効果一巡に伴いこのところ弱めの動きが見られるようになっている。今のところ雇用情勢の持ち直し傾向は維持されていると考えているが、雇用情勢が今後再び悪化するようなことがあれば、個人消費が腰折れし、景気が失速するリスクが高まるだろう。

過去の動きを見ると、労働力調査と毎月勤労統計が一方向に乖離し続けることはない。今後、雇用の伸びがどちらの統計の動きに収束していくかが注目される。

月次GDPの動向

<2010年4月、5月>

4月の月次GDPは、民間消費の落ち込みを外需の増加が補う形で前月比0.0%の横ばいとなった。

5月の月次GDPは、輸入の増加を主因として外需が8ヵ月ぶりのマイナスとなったことに加え、住宅投資、設備投資も大きく落ち込んだことから、前月比▲0.4%と6ヵ月ぶりの減少となった。

なお、2010年4-6月期の実質GDPは、現時点では前期比0.6%（年率2.5%）を予想している。

日本・月次GDP 予測結果

[月次]
→実績値による推計

[四半期]
実績← →予測

	2009/12	2010/1	2010/2	2010/3	2010/4	2010/5	2009/10-12	2010/1-3	2010/4-6
実質GDP	533,958	535,502	537,576	543,286	543,398	541,098	532,267	538,792	538,792
前期比年率							4.6%	5.0%	2.5%
前期比	0.5%	0.3%	0.4%	1.1%	0.0%	▲0.4%	1.1%	1.2%	0.6%
前年同期比	1.7%	3.9%	4.5%	5.2%	4.7%	2.7%	▲1.1%	4.6%	3.2%
内需（寄与度）	508,470	507,744	509,789	513,059	512,344	510,746	507,320	510,201	511,168
前期比	0.4%	▲0.1%	0.4%	0.6%	▲0.1%	▲0.3%	0.4%	0.5%	0.2%
前年同期比	▲1.3%	0.1%	1.5%	1.4%	1.3%	0.9%	▲3.0%	1.0%	1.0%
民需（寄与度）	388,709	387,856	389,770	394,232	393,082	390,936	388,036	390,619	391,384
前期比	0.3%	▲0.2%	0.4%	0.8%	▲0.2%	▲0.4%	0.3%	0.5%	0.1%
前年同期比	▲2.0%	▲0.8%	0.8%	1.5%	1.2%	0.4%	▲3.7%	0.5%	0.6%
民間消費	308,824	308,500	309,562	311,656	309,036	308,893	308,586	309,906	309,477
前期比	0.2%	▲0.1%	0.3%	0.7%	▲0.8%	▲0.0%	0.7%	0.4%	▲0.1%
前年同期比	2.9%	1.9%	3.1%	3.6%	2.0%	1.6%	1.2%	2.9%	1.7%
民間住宅投資	12,089	12,055	12,150	12,213	12,417	12,127	12,086	12,139	12,217
前期比	0.9%	▲0.3%	0.8%	0.5%	1.7%	▲2.3%	▲2.6%	0.4%	0.6%
前年同期比	▲22.5%	▲20.3%	▲17.7%	▲15.8%	▲12.2%	▲8.8%	▲24.5%	▲18.0%	▲8.7%
民間設備投資	70,061	69,052	69,376	71,632	72,908	71,188	69,575	70,020	70,961
前期比	0.9%	▲1.4%	0.5%	3.3%	1.8%	▲2.4%	1.1%	0.6%	1.3%
前年同期比	▲10.4%	▲8.3%	▲2.6%	▲1.1%	4.7%	▲0.7%	▲13.9%	▲3.8%	0.9%
民間在庫（寄与度）	-1,137	-628	-193	-145	-155	-147	-1,083	-322	-147
前期比	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	▲0.0%	0.0%	▲0.2%	0.1%	0.0%
前年同期比	▲1.6%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.1%	▲0.1%	▲1.6%	▲0.2%	▲0.1%
公需（寄与度）	119,639	119,779	119,911	118,718	119,154	119,701	119,161	119,473	119,676
前期比	0.1%	0.0%	0.0%	▲0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
前年同期比	0.7%	0.9%	0.7%	▲0.1%	0.1%	0.5%	0.7%	0.5%	0.4%
政府消費	99,376	99,103	99,750	99,035	99,845	100,593	98,890	99,296	100,377
前期比	0.5%	▲0.3%	0.7%	▲0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.4%	1.1%
前年同期比	1.9%	1.8%	1.5%	0.5%	2.1%	2.3%	1.7%	1.3%	2.3%
公的固定資本形成	20,105	20,523	20,009	19,531	19,155	18,955	20,112	20,021	19,145
前期比	▲0.2%	2.1%	▲2.5%	▲2.4%	▲1.9%	▲1.0%	▲0.9%	▲0.5%	▲4.4%
前年同期比	8.9%	11.9%	8.0%	▲4.4%	▲10.6%	▲2.2%	9.2%	4.6%	▲6.0%
外需（寄与度）	22,558	25,160	25,188	27,628	28,455	27,754	22,018	25,992	28,399
前期比	0.1%	0.5%	0.0%	0.5%	0.2%	▲0.1%	0.7%	0.7%	0.4%
前年同期比	2.1%	3.7%	2.9%	3.6%	3.6%	2.0%	1.1%	3.4%	2.4%
財貨・サービスの輸出	75,896	78,764	80,047	81,343	83,217	83,288	74,886	80,051	84,359
前期比	1.8%	3.8%	1.6%	1.6%	2.3%	0.1%	5.8%	6.9%	5.4%
前年同期比	16.9%	29.5%	37.5%	35.9%	35.8%	32.5%	▲4.7%	34.3%	29.4%
財貨・サービスの輸入	53,337	53,603	54,858	53,715	54,761	55,535	52,869	54,059	55,960
前期比	1.2%	0.5%	2.3%	▲2.1%	1.9%	1.4%	1.0%	2.3%	3.5%
前年同期比	▲0.4%	▲3.0%	14.3%	6.9%	7.5%	19.6%	▲15.4%	5.4%	12.9%

<民間消費の内訳>

	2009/12	2010/1	2010/2	2010/3	2010/4	2010/5	2009/10-12	2010/1-3	2010/4-6
家計消費（除く帰属家賃）	251,618	251,254	251,202	254,157	251,435	251,305	251,014	252,204	251,656
前期比	0.4%	▲0.1%	▲0.0%	1.2%	▲1.1%	▲0.1%	0.8%	0.5%	▲0.2%
前年同期比	3.0%	2.4%	3.6%	4.1%	2.2%	1.8%	1.3%	3.3%	1.9%
需要側推計	0.6%	▲0.7%	▲0.2%	1.0%	5.3%	0.4%	0.7%	▲0.6%	▲1.7%
前期比	2.8%	0.5%	▲0.9%	0.7%	▲1.6%	▲1.7%	2.9%	0.1%	▲1.3%
前年同期比	0.3%	▲0.8%	▲0.2%	1.1%	3.0%	▲1.0%	1.5%	0.3%	0.3%
供給側推計	2.0%	1.3%	3.9%	3.7%	4.3%	3.7%	▲1.1%	3.0%	3.7%
帰属家賃	4,250	4,254	4,257	4,260	4,256	4,259	50,941	51,084	51,141
前期比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	▲0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%
前年同期比	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	0.9%	0.9%	1.1%	1.2%	0.9%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。